

企業改革の進展期待が高まりつつある日本株



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 東証が企業改革の開示状況を発表

東京証券取引所（東証）は15日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況を発表しました。東証によると、23年末までに開示した企業はプライム市場で40%と、前回集計時の20%から大幅に増加しました（右上図）。

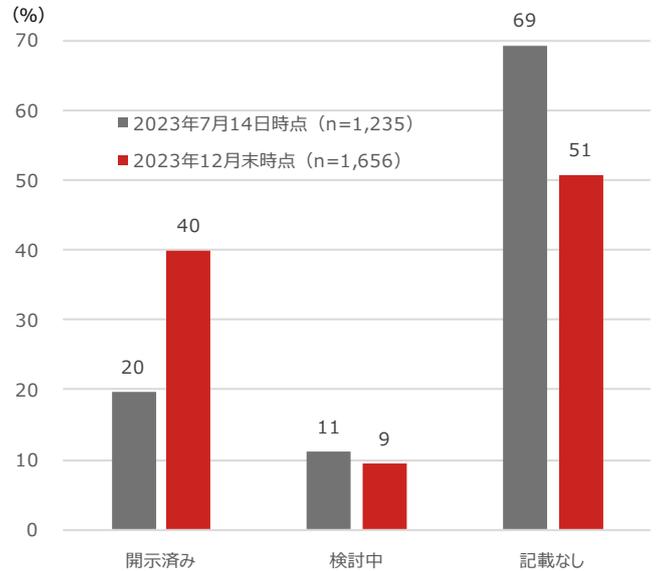
一方、スタンダード市場では計画を開示した企業は検討中も含め300社と、全体の19%にすぎず、企業改革への意欲が高まっていないようにもみえます。改革への取り組みに対する企業の格差は株価パフォーマンスにも表れており、東証が上場企業に改革要請を打ち出した23年3月末を起点とすると、東証プライム指数が26%上昇しているのに対し、同スタンダード指数は15%の上昇にとどまっています。東証は今後、開示企業名を掲載したリストを毎月更新する方針で、取り組みの鈍い企業に圧力を加え、上場企業全体に企業改革機運を高める狙いがあるとみられます。

ポイント② 変わらない企業は買われない時代へ

企業改革が株価に与える影響が強まるなか、今後は改革に取り組む企業のすそ野拡大と、持続性が焦点となります。東証が改革要請を打ち出した23年3月末時点のTOPIX（東証株価指数）のPBRは1.24倍でしたが、15日時点では1.41倍まで上昇するなど、企業の取り組みを評価する形で投資尺度が切り上がっており、投資家の期待が高まっています。企業改革への取り組みが今後一段と進展すれば、PBRの上昇を通じて日本株の上昇を後押しすると考えられます（右下図）。

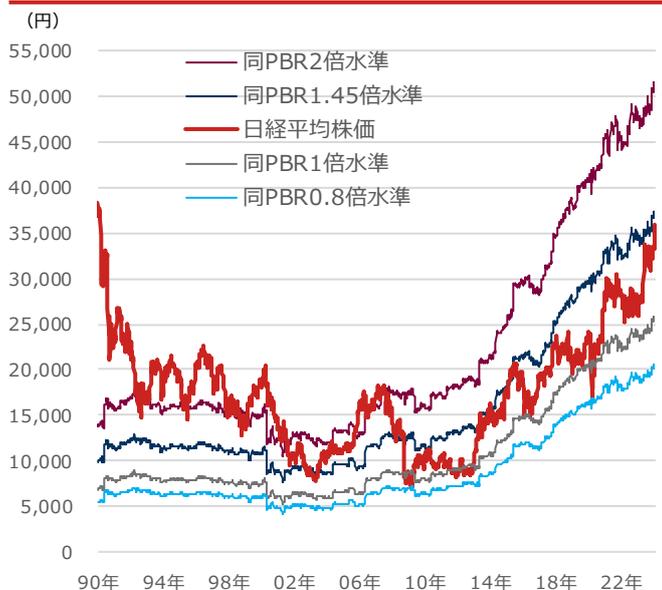
「変わる企業は買われる」、「変わらない企業は買われない」という流れが今後定着していくとみられるなか、企業改革の更なる進展が日本株の先行きをみる上で重要なカギとなりそうです。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況の2時点比較（プライム市場）



(出所) 東京証券取引所の資料より野村アセットマネジメント作成

日経平均株価と 同PBR（株価純資産倍率）別株価水準



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。